事 務 連 絡
平成 27 年 8 月 28 日

都道府県水道行政主管部（局）
厚生労働大臣認可水道事業者
厚生労働大臣認可水道用水供給事業者

担当者 殿

厚生労働省健康局水道課

平成 26 年度重要給水施設管路の耐震化に係る調査結果について

厚生労働省では、「水道施設の耐震化の計画的実施について（平成 20 年 4 月 8 日 健水発第 0408002 号）」において、既存の水道施設の耐震化に関し、「災害時に重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、人命の安全確保を図るために給水優先度が特に高いものとして地域防災計画等へ位置づけられている施設へ配水する管路については、優先的に耐震化を進める。」としており、新水道ビジョン（平成 25 年 3 月策定）においても、重要給水施設管路の耐震化を優先して推進することを掲げています。

全国の水道事業者、水道用水供給事業者並びに都道府県水道行政主管部（局）においては、先般、厚生労働省にて実施いたしました、重要給水施設の設定及び当該施設に至る管路の耐震化に関する調査にご協力いただき、ありがとうございました。

つきましては、調査結果が取りまとまりましたのでご報告いたします。

なお、平成 26 年度全国水道関係担当者会議において公表したデータとは、その後の追加集計により若干の変更が生じていますので申し添えます。

また、本調査については、今年度以降も継続して実施していく予定であり、今年度の調査より配水支管につきましても調査範囲に含める方向で検討しておりますので、重要給水施設及び重要給水施設管路の設定ができない事業者におきましては、早急に設定いただきますようお願いいたします。

記

調査期間：平成 26 年 9 月 17 日～平成 27 年 6 月 12 日

調査票：別紙 1

調査対象事業者：1,496 事業者

（大臣認可水道事業者：409 者、知事認可水道事業者：993 者、水道用水供給事業者：94 者）

回答事業者：1,321 事業者

（大臣認可水道事業者：405 者、知事認可水道事業者：836 者、水道用水供給事業者：80 者）

調査結果：別紙 2

本件問い合わせ先

厚生労働省健康局水道課 近藤、田村

TEL：03-5253-1111(内線4029)

E-mail：suidougijutsu@mhlw.go.jp